

国土利用計画法 <土地売買等届出書記入例①>

①所有権の移転の場合

☆記入すべき事項がない欄については該当なしと書か、斜線で消してください。

楷書でていねいに書いてください。

※の欄は記入しないこと。

土地売買等届出書

(事後届出)

〇年 〇月 〇日

市町村名 〇〇市
区分 〇〇区
受理番号 〇〇〇〇
処理番号 〇〇〇〇

〇 不動産業
〇 建設業
〇 金融業
〇 保険業
〇 製造業
〇 商業業
〇 運輸業
〇 その他

権利取得者(譲受人)
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇
氏名 〇〇不動産株式会社
代表取締役 山田一郎

(担当者) (代理人) 行政書士 椿名次郎
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

この書類の提出日を記入。

法人にあってはその名称及び代表者の氏名を。

該当する業種に〇印を。

土地に関する権利が共有に係るものであるときは、代表とする方の住所及び氏名を記入するとともに他何名と記入し、別紙に共有者全員の住所及び氏名を記載すること。

該当する取引の形態に〇印を(その他の場合は具体的権利内容を記載すること)。

地番ごとに記載し、記載しきれない場合は別紙を用いて同様に記載すること。

届出の土地に、売買時に存する地上権、地役権、賃借権、抵当権、質権等がある場合にのみ記入。

住宅、倉庫、杉林等の別を記入。

工作物の場合は延べ面積構造使用年数を、木竹にあっては本数、樹種、樹齢を記入。

所有権の場合は不要

実測による面積の増減によって対価が清算される契約であるか否か。

住宅、工場、ゴルフ場等の用途を可能な限り詳細に記入すること。

届出地についての参考事項、営業補償費や建物明渡し補償など、一体契約の内容を記入。

利用目的についてすでに法的審査を受けている場合の状況を記入。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の移転・設定をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項
契約の相手方(譲渡人)の住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇
氏名 〇〇製作所株式会社 代表取締役 大山五郎
契約締結年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日

土地に関する事項	登記簿		住居表示	地目	現況	登記簿(㎡)	実測(㎡)
	町又は字	地番					
1	高崎市〇〇町〇丁目	〇〇〇-〇		宅地		1,300.00	
2	"	〇〇〇-〇		宅地		1,400.00	
3	"	〇〇〇-〇		雑種地		1,500.00	
						計 4,200.00 ㎡	計 ㎡

届出に係る権利以外の権利

番号	利用の現況	所有権		所有権以外の権利	
		所有者の住所	所有者の氏名	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場			抵当権	150,000,000 円 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇 〇〇銀行〇〇支店
2	駐車場				
3					

土地物等に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利			
			種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	鉄骨造一部2階築10年	所有権			抵当権	10,000,000 円	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇	〇〇銀行〇〇支店	
2	事務所									
3										

土地権又は賃借権の場合

番号	移転又は設定の種類	存続期間	残存期間	聖因・非聖因の別	地代(年額・円)	特記事項
1	売買					
2	該					
3	当					
な し						

対価の額等に関する事項

番号	地目(現況)	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等		
		面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
1	宅地	2,700.00	60,000	162,000,000	工場	2,000,000	
2	雑種地	1,500.00	50,000	75,000,000	事務所	1,000,000	
3							
		計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)			
実測	清算	4,200.00	56,428	237,000,000	3,000,000		

利用目的

利用目的に係る土地の所在 高崎市
利用目的に係る土地の面積 4,200.00 ㎡
利用計画の(人工)面積 100% (計画人口) 68人 (実人口) 〇

住宅団地における想定人口等を記入。

代理人の場合は氏名を記入するとともに代理権を証する委任状を添付すること。

実測取引の場合に記入。

現況に応じた地目を記入。

登録簿に記載された地目を記入。

売買、交換等の登記原因を記入。

物件ごとに記載し、消費税込みの額とすること。

地目及び単価が同じ場合、まとめて記載すること。

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記入、隣接地を併合して利用する場合は併合後の面積を、又一団を切り売りする場合は一団地の面積を記入すること。

(A)利用目的に係る土地の面積に占める(B)樹林地、草地、水辺地、砂地等(庭園、植栽を除く)以外の土地面積の割合を現況と計画に分けて記入。B/A×100 変化:〇%→□%で表記

国土利用計画法 <土地売買等届出書記入例②>

②借地権の設定の場合

※その他の記載事項については、「①所有権の移転の場合」を参照してください。

楷書でいねいに書いてください。

※の欄は記入しないこと。

様式第三(第20条関係)

(事後届出)

土地売買等届出書

〇年 〇月 〇日

高崎市 市長 あて

権利取得者(譲受人)

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 坂東太郎

(担当者) 総務部 利根三郎

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

市町村名	※	所・地・貸・建・単・団
区分	※	年 月 日 番 号
受理番号	※	年 月 日 番 号
処理番号	※	年 月 日 番 号

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	運輸業
7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇		氏名 株式会社〇〇 取締役社長 妙義次郎	契約締結年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日		
土地に関する事項	番号	所在地 町又は字 地番	地目	面積 登記簿(㎡) 実測(㎡)		
	1	高崎市〇〇町 〇〇〇-〇	宅地 宅地	1,450.37		
	2	" 〇〇〇-〇	宅地 宅地	1,419.63		
	3	" 〇〇〇-〇	宅地 宅地	830.00		
計 3,700.00㎡ 計 ㎡						
利用の現況	届出に係る権利以外の権利					
	所有権		所有権以外の権利			
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容		
1	駐車場	該	当	な		
2						
3						
土地等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利	
	1			種別 内容 所有者の住所 所有者の氏名	種別 内容 権利者の住所 権利者の氏名	
	2			該 当 な し		
移転又は設定に関する事項	番号	移転又は設定の態様	存続期間	残存期間	地代(年額・円)	
	1	借地権	30年	30年	22,200,000円	
	2				権利金 374,440,000円 保証金 374,440,000円	
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等		工作物等に関する対価の額等			
	地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)
	1	宅地	3,700.00	101,200	374,440,000	
実測	有	計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)	計	
	無	3,700.00	101,200	374,440,000		
土地の利用目的等に関する事項	用途等	利用の現況の委譲				
	利用目的	※				
	利用目的に係る土地の所在	高崎市	利用目的に係る土地の面積	3,700.00	④	
その他参考となるべき事項	利用計画の人工面率	100% 計画人口 従業員(予定)15人				
	要その他	開発許可担当部署と協議中				
その他参考となるべき事項 借地権割合 借地権:底地権=40:60						

権利の存続期間、地代を記入。

地上権又は賃借権の登記の有無、地代の変更についての協議の期限の特約原状回復義務の有無等について記入すること。